

## 第5回 天塩川上流減災対策協議会 議事要旨

日 時：平成31年 2月12日（火） 13時30分～15時25分

会 場：グランドホテル藤花 2F大雪の間（名寄市西5条南4丁目）

参加者：別紙による

### 【議事】

- (1) 幹事会の報告
- (2) 減災にかかる各機関の取組状況の共有について
- (3) 情報提供
- (4) その他

### 【議事要旨】

- ・各機関の平成30年度減災に関する取組状況の情報提供
- ・「概ね5年間で実施する取組」の進捗状況の確認

### 【委員からの主な意見】

(士別市)

- ・ 士別市はS29及びH17の合併を経て、行政面積が1,120平方キロメートルあり、旭川市の1.5倍、上川管内23市町村で一番広い面積となり、その中に5集落があるため、情報伝達が重要となっていると同時に、丘陵地帯もあり情報伝達が難しい。
- ・ H30年9月の地震の際のブラックアウトを受け、冬期に発生した場合どういった対応が必要か考え、市の公式LINEやフェイスブック等を活用してより確実な情報伝達手段を検討する。
- ・ H30年10月に北海道防災総合訓練を実施し、その際に宿泊訓練も行い意識が高まった。これからも定期的に行うべきと考えており、各機関と連携して行いたい。
- ・ 多寄地区の自治会などで自主避難活動を実施。65自治会へ災害対策本部を作るよう指示し、現在7割程度ででき、新年度はそれぞれの地域で避難訓練を行いたい。
- ・ 剣淵川の想定最大規模の浸水想定区域図を見ると街中で10,000人程度の避難が必要となり、自衛隊等と連携した輸送が必要。また、共助も含めた対応を行いたい。

(名寄市)

- ・ H30年度は防災訓練、セミナー、シェイクアウト訓練等を実施。
- ・ 8月に想定最大規模の浸水想定区域図を用いたハザードマップを作成し全戸配布した。
- ・ H30年9月の地震を受け、住民の防災意識が高まり、10月、11月の市民懇談会で、ハザードマップについて色合いが見づらい、意味がわからない、いざというときにこれが命取りになるのでは等の意見が出ているところ。日頃からハザードマップを確認しておくなど住民の意識向上が必要。
- ・ まるごとまちごとハザードマップを整備しようと準備を進めている。日頃からの防災意識向上に繋がるのではないかと感じる。
- ・ 名寄市街区域が想定最大規模の洪水では、ほぼ全域で浸水する。一次避難から二次避難へ繋げることが重要となるが、空間、場所が不足している。
- ・ 市内には自衛隊があり、防災拠点病院もあるため、水・陸の拠点を設置する必要があると考えている。高規格道路との結節なども含めて広域での水陸両用の防災拠点的なものを整備していただきたいと考えており支援願う。

(和寒町)

- ・ 田んぼダムについて、昨年度この会議で情報提供をお願いしたところ、佐々木農業次長に種々の資料と情報を提供していただいた。
- ・ 防災士について補足すると、町内12自治会のうち6自治会から13名を対象に、町で旅費を工面し資格を取得していただいた。プラスになった点として、防災士として町内会の避難訓練などで自治会の役員と連携して中心的な役割を担っている。
- ・ 今後はこういった会議を通じて、各関係機関が連携して必要な情報を共有させていただければと考える。

(剣淵町)

- ・ 5年前に各地域で地域安全部長を任命し、地域の安全を担う役員を1名決めるようお願いした。
- ・ H30年9月の地震の際には、地域の状況について情報交換させてもらった。
- ・ 情報伝達手段の整備が重要と考えており、今後、防災無線の更新を予定している。
- ・ 剣淵川の樋門が閉じた後に樋門設置箇所水がたまり、0.5～1.0ha程度の被害が発生している。そのため、地先の人に協力していただき、用地を買収して盛土し、小さな調整池として活用することを考えている。

(下川町)

- ・ サンプルダムが3月中旬に竣工式、祝賀会、見学会の開催を予定している。
- ・ 防災・減災に関わる件で5点述べたい。
- ・ ①訓練・研修について、旭川開建と共催で体験型訓練等を実施。冬期間におけるブラックアウトの件で、先週金曜日に冬期防災セミナーを開催し、冬期間のブラックアウト対応を研修した。また、町内に25台のAEDを設置しており、利用研修を行った。
- ・ ②組織のあり方について、18公区あり、自主防災組織を設置しているが公区により温度差がある。少しでも差を縮めたい。また、一人暮らしの高齢者を守る体制作りや、現在センサーを120軒ほど設置しているので、これを生かす方策を進めたい。
- ・ ③洪水ハザードマップを作成し、全戸配布している。また、全戸に告知端末があり、それを活用して防災・減災の情報提供を行いたい。
- ・ ④自助・共助・公助について、防災備品のあり方を検討し、備品の数量、設置箇所等を一覧にして把握して共有したい。
- ・ ⑤サンプルダムによる発電、バイオマスによる発電及びバイオガスによる発電などで、3100kwの発電を4月から開始する。有事の際にこの地域で臨時発電に活用出来ないかと考えており、農水省・経産省にも働きかけている。

(美深町)

- ・ ハザードマップを全戸配布するとともに、会館等に拡大版を貼り出し、各種集まりの度に確認してもらっている。
- ・ 17自治会で年次計画を立て、年間1～2回順番に災害・避難訓練を実施。参加者が少ないため、意識改革を図る。
- ・ H22年に全町で光ファイバー網を整備し、全戸に防災情報端末を整備したが、昨年のブラックアウトでは機能しなかった。
- ・ 新年度、防災情報端末の更新を迎えるので、スマホ等への配信機能を追加して備えたい。その他、役場や自治会に発電機等を順次用意する予定。

(音威子府村)

- ・ 情報伝達が脆弱と考えている。住民へ一斉に情報を伝達出来ないのが課題と考えている。
- ・ 村では、広報車による広報や、事前にメールアドレスを登録した30名程度の役場職員、消防団等には情報をメール配信しているが、住民全体へ情報が伝わるのは時間がかかる。全世界カバー出来れば良いが、まずは学校等での対応を考えている。
- ・ 資機材の備蓄について、H31年度予算から年次計画を作成し順次整備予定。役場庁舎、各学校、公民館、高齢者福祉施設などに非常用発電機を配備し、石油ストーブや非常用の食料などを購入したい。
- ・ 洪水ハザードマップについても、H31年度作成を予定している。

(中川町)

- ・ 住民の意識向上が最も重要。中川中学校での取組について、引き続き、住民の意識を高める訓練・教育・啓蒙を続けたい。
- ・ 気象庁の洪水警報の危険度分布について、非常に重要と考える。
- ・ 全戸にIP端末を設置しており、それを使用して危険度分布についての情報を共有したい。
- ・ サンプルダムが竣工するため、きわめて期待している。ただ、昨年の洪水ではダムの管理のあり方で災害も発生している様な事もニュース等で聞いている。流入量と放流量のバランスの関係かもしれないが、十分な情報提供を望む。

(以上)